



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
東証一部

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)岩崎 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グループ経理財務担当 (氏名)山田 則夫 TEL (03)5769-8011
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日 平成23年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,721	19.5	823	202.8	1,051	122.5	613	389.2
22年3月期	13,151	6.0	272	58.8	472	39.3	125	135.8

(注) 包括利益 23年3月期 721百万円(104.8%) 22年3月期 352百万円(%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	52 20		8.1	9.5	5.2
22年3月期	10 43		1.7	4.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 38百万円 22年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,698	7,672	65.4	689 39
22年3月期	10,493	7,566	71.9	627 64

(参考) 自己資本 23年3月期 7,649百万円 22年3月期 7,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	938	687	197	2,446
22年3月期	880	30	173	2,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		5 00		7 50	12 50	150	119.8	2.0
23年3月期		7 50		8 50	16 00	184	30.7	2.4
24年3月期(予想)		8 00		8 00	16 00		29.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,060	4.3	320	62.1	400	16.2	190	0.9	17 12
通期	16,500	5.0	980	19.0	1,130	7.5	600	2.2	54 07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 2社 ((株)アイオス、(株)インフィニード)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）
 期末自己株式数
 期中平均株式数

23年3月期	13,200,000株	22年3月期	13,200,000株
23年3月期	2,103,824株	22年3月期	1,176,052株
23年3月期	11,749,420株	22年3月期	12,024,012株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,138	3.9	634	62.9	787	26.5	404	349.6
22年3月期	11,592	5.5	389	39.6	622	20.5	89	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34 39	
22年3月期	7 47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,332	7,282	70.5	656 29
22年3月期	10,087	7,387	73.2	614 42

(参考) 自己資本 23年3月期 7,282百万円 22年3月期 7,387百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	2.7	220	25.6	340	19.9	180	7.1	16 22
通期	11,600	4.1	680	7.1	850	8.0	450	11.4	40 55

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	46
(賃貸等不動産関係)	46
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	51
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	52

5 . 個別財務諸表	53
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 継続企業の前提に関する注記	60
(5) 重要な会計方針	60
(6) 重要な会計方針の変更	62
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	63
(貸借対照表関係)	63
(損益計算書関係)	63
(株主資本等変動計算書関係)	64
(リース取引関係)	64
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	65
(企業結合等関係)	66
(資産除去債務関係)	66
(1株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	68
6 . その他	69
(1) 生産、受注及び販売の状況	69
(2) 役員の異動	70

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)のわが国経済は、政府の経済対策やアジア新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心として企業業績に持ち直しの動きが見られたものの、国内におけるデフレ基調の継続や雇用環境の低迷、さらには円高の進行や資源価格の上昇、欧州における財政危機等の要因が重なり、先行きの不透明感が拭えない状況が続き、厳しい経済環境となりました。そのため、実態経済は「回復基調」と言われながらも、市場自体は縮小傾向にあり、一部の産業分野で改善が見られたものの、国内の設備投資は、慎重姿勢のまま推移いたしました。

受託ソフトウェア開発を主力とする当社企業グループにとっては、プロジェクト開始時期の先延ばしや更なる価格低減要請など厳しい事業環境でありましたが、当連結会計年度は、次期中期経営計画に向けた足元固めとなる重要な1年と位置づけ、活動してまいりました。主要施策は以下のとおりです。

組織の大改革・・・クレスコ事業部門(ビジネスソリューション事業・サービスビジネス事業・組込ソリューション事業)の擬似カンパニー制の導入による組織の自律化推進

ソリューション営業の強化・・・付加価値の高いサービスビジネスの展開(ITコンサルティングサービス、ID管理統合・認証サービス、各種データ連携サービス、アプリケーションオーダーサービス、自治体コミュニティ支援サービス、観光支援サポーター事業)

コスト構造の抜本的な見直し・・・クレスコ版事業仕分けの実施と組織のスリム化(コスト分析の徹底、固定費及び間接人員の削減)

グループ経営基盤の強化と再構築・・・(株)アイオス、(株)インフィニードの完全子会社化による子会社6社、関連会社2社を含む9社体制とグループ営業の推進

第23期は計画したことは確実に実行する「有言実行」をテーマに、「クレスコ大改革」を断行し、「利益の出る体質、体制への刷新」を推進してまいりました。IT産業は、今まさに成熟期であり、競争はますます激化の様相を呈しております。当社企業グループといたしましては、時代に合ったマーケットニーズへの対応と当社企業グループの体質改善が、商機を呼び込む鍵と捉え、新サービスの展開、営業担当者の育成とアカウント営業の強化、基本マネジメントの徹底、時間外労働の削減といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は157億21百万円(前年同期売上高131億51百万円)、営業利益8億23百万円(前年同期営業利益2億72百万円)、経常利益10億51百万円(前年同期経常利益4億72百万円)、当期純利益は、投資有価証券売却益2億80百万円、投資有価証券評価損3億6百万円等を特別損益に計上したことおよび子会社の清算に伴う過年度の子会社評価損に対する法人税等の調整により、6億13百万円(前年同期当期純利益1億25百万円)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、前年同期より23億98百万円増加し、125億11百万円となりました。

当連結会計年度は、4月1日付にて、(株)アイオス、(株)インフィニードを完全子会社化しており、当該セグメントの業績に貢献しております。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野は21億8百万円増加し、57億80百万円となりました。公共サービス分野では宅配便関連の伸びが鈍化した影響で35百万円の微増にとどまり、38億81百万円となりました。流通・その他の分野は、サービス業を中心に2億

55百万円増加し、28億50百万円となりました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より2億7百万円増加し、30億94百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、スマートフォン等の開発需要の高まりを背景に69百万円増加し、9億66百万円となりました。カーエレクトロニクス分野では主力のカーオーディオ等が伸長し、2億21百万円増加の17億18百万円となりました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、デジタルテレビ関連が減少し、前年同期を84百万円下回り、4億9百万円となりました。

商品・製品販売事業

商品・製品販売事業の売上高は前年同期より35百万円減少し、1億15百万円となりました。

(次期の見通し)

平成22年は、ITサービス市場は、製造や金融、医療といった産業分野で、システム開発や運用の支出が改善しておりました。IDCJapanの調査によると平成22年は医療分野や流通分野でプラス成長に転じております。しかしながら、平成23年は、3月11日の東日本大震災の発生や原発事故を受け、上半期は、工場の被災、生産活動の停滞、物流の寸断、政府復興対策の剥落、消費の閉塞感等が内外経済に悪影響を及ぼすと考えられますが、復興需要が顕在化してくる下半期以降、踊り場局面を経て、全産業分野でプラス成長に転じると予想しております。

特に、ITを含む設備投資は、構造調整の進展や企業キャッシュ・フローの改善を背景に回復ペースが次第に加速し、着実に回復してくるものと予測しております。また、中堅中小企業においても、ITを活用した事業展開や経営の効率化が更に進展する見通しです。

しかし、IT投資そのものは、多大なコストと時間を要する「新規開発」は減少し、クラウドサービスの活用(「所有」から「利用」)がトレンドとなっており、当社企業グループが主力とする受託ソフトウェア開発事業の受注環境は、依然厳しい傾向にあります。また、組込型ソフトウェア開発におきましても主力メーカーの製品計画の不透明感、開発拠点の海外移転など懸念事項も増えております。当社企業グループといたしましてはマーケットニーズの急激な変化を追い風とすべく、平成23年は「お客様視点とお客品質」をテーマに、「メインITソリューション・パートナー」を目指して新たなサービスモデルの構築と戦略的・網羅的な顧客創造活動を展開してまいります。

その他、懸念事項といたしましては、原発問題の収束、電力不足による計画停電の影響、電子部品や情報関連、自動車などの中間財の減産、風評被害による経済停滞等であり、回復が予測されている経営環境も決して楽観視してはおりません。これらの懸念事項が、当社企業グループの顧客企業や事業展開に対して、どのような影響を与えるか、引き続き注視してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、12億4百万円増加し、116億98百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、7億79百万円増加し、62億8百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億63百万円、受取手形及び売掛金が1億53百万円、1年内償還予定の銘柄を投資有価証券から有価証券へ2億2百万円振替えたことにより増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、4億24百万円増加し、54億89百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億77百万円、固定資産「その他」に含まれております長期性預金が1億円増加し、貸倒引当金のマイナスが52百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、10億98百万円増加し、40億25百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3億67百万円増加し、22億73百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億3百万円減少したものの、短期借入金が60百万円、1年内返済予定長期借入金が2億64百万円、賞与引当金が1億23百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、7億31百万円増加し、17億51百万円となりました。これは主に長期借入金が3億5百万円、退職給付引当金が2億69百万円、役員退職慰労引当金が94百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億5百万円増加し、76億72百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億32百万円増加、その他の包括利益累計額のマイナスが1億5百万円減少したものの、自己株式のマイナスが4億35百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、24億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億38百万円の収入(前年度8億80百万円の収入)となりました。

これは主に投資有価証券売却損益の調整が2億25百万円、仕入債務の減少が1億97百万円、法人税等の支払額が4億17百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が8億18百万円となり、減価償却費の調整が1億68百万円、投資有価証券評価損の調整が3億6百万円、売上債権の減少が4億18百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億87百万円の支出(前年度30百万円の支出)となりました。

これは主に有価証券の売却による収入が13億42百万円、投資有価証券の売却による収入が6億4百万円あったものの、定期預金の預け入れによる支出が4億11百万円、有価証券の取得による支出が13億円、投資有価証券の取得による支出が7億43百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が1億92百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億97百万円の支出(前年度1億73百万円の支出)となりました。

これは主に長期借入れによる収入が8億円あったものの、短期借入金の返済による支出が3億42百万円、長期借入金の返済による支出が2億33百万円、自己株式の取得による支出が4億35百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	72.1	70.0	73.5	71.9	65.4
時価ベースの自己資本比率	64.1	49.7	68.7	52.3	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.1	0.4		0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	158.9	438.8	61.7	1,169.7	72.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益分配を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当額を継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり8円50銭とし、中間配当金7円50銭と合わせて年間で16円の配当を予定しております。また、次期1株当たり配当金は第2四半期末8円、期末8円の年間16円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、平成18年5月1日より施行されました会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおりの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ピー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	2,269,717	17.3	3,766,865	24.0
連結売上高合計	13,151,426	100.0	15,721,743	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ピー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

ただ、日本アイ・ピー・エム株式会社の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視すると共に適切な対策を打ってまいります。

見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。

また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及び可能性があります。

情報セキュリティについて

当社企業グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。また、クレスココンプライアンス経営行動基準を定め、グループ各社に展開しております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修やセキュリティチェックを継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩等を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及び可能性があります。

協力会社（パートナー）との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。したがって、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

金融市場に係るリスク

当社が保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクと捉えています。当社企業グループでは、ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでおりますが、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社の投資の大部分は、株式で構成されており、キャッシュ・フローの源泉の1つになっておりますが、昨今の株価変動は激しく、資産価値の下落が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

金融商品に係るリスク

当社企業グループの保有する金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書に認識される可能性があります。なお、今後、金融商品の時価に関する会計上の取扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社企業グループが保有する金融商品の時価に重大な影響を及ぼす可能性があります。

価格競争に係るリスク

当社企業グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、コンサルティングサービスの導入やソリューション提案型のITビジネスへの取り組みなどにより、利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や価格低減要請の長期化による受注価格の変動が業績に影響をおよぼす可能性があります。

自然災害等の脅威に係るリスク

地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害、感染症等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化した際には、事業所、オフィスの確保、要員の確保、安全の確保等の観点から事業の継続に支障が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

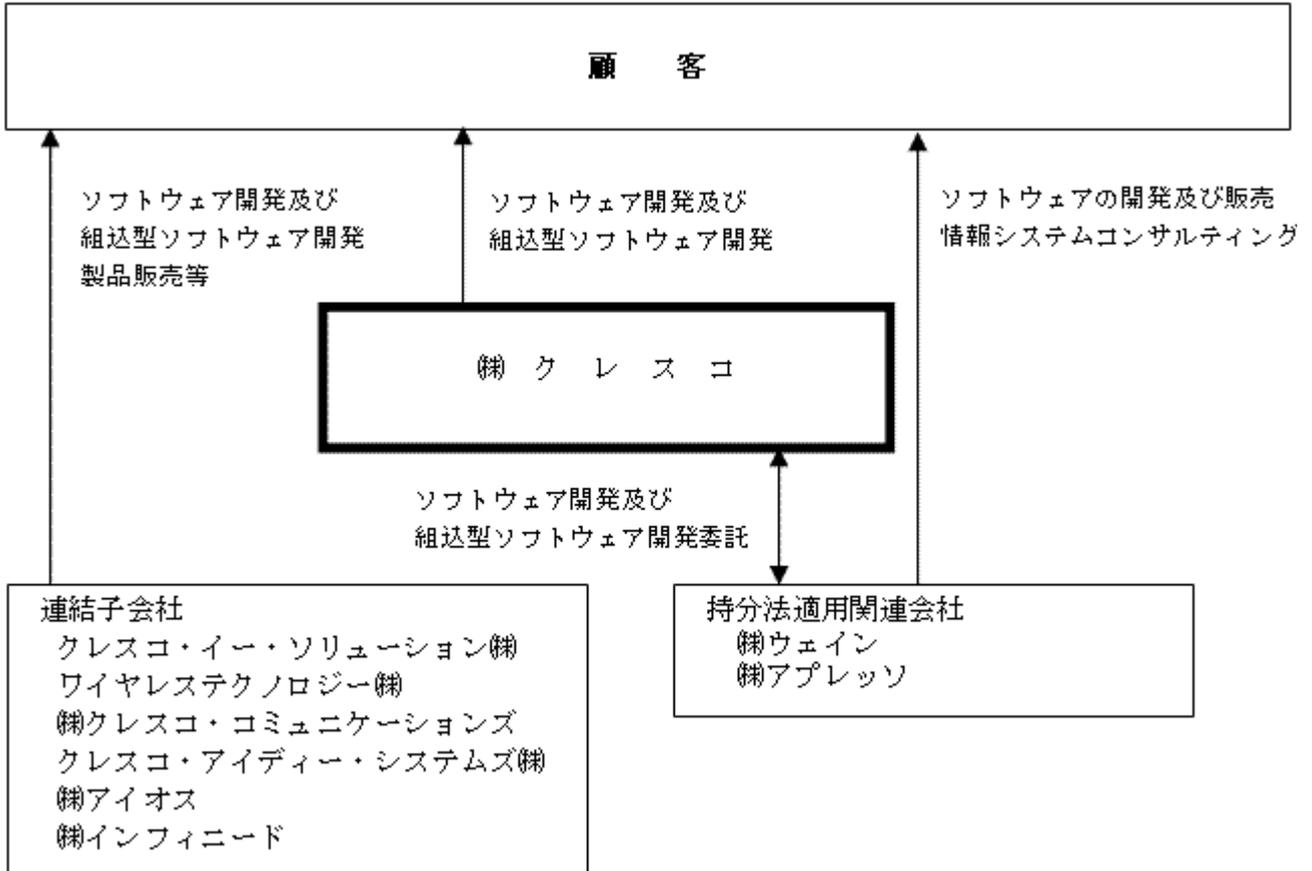
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

記載すべき該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である(株)クレスコと子会社6社及び関連会社2社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200,000	ERPソリューション事業	100.0		役員の兼任 2名 (当社役員 2名)
ワイヤレステクノロジー(株)	東京都大田区	50,000	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5		当社はBluetooth関連分野に関して協業しております。 役員の兼任 4名 (当社役員 4名)
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	東京都品川区	50,000	企業サイトのプログラミング及びサイト監視サービス	86.0		役員の兼任 3名 (当社役員 3名)
クレスコ・アイディー・システムズ(株)	東京都千代田区	100,000		96.0		(平成23年3月30日に解散し、現在清算中)
(株)アイオス (注) 1、3	東京都港区	313,365	ソフトウェア開発事業	100.0		役員の兼任 4名 (当社役員 4名)
(株)インフィニード	福岡県福岡市博多区	17,000	ソフトウェア開発事業	100.0		役員の兼任 1名 (当社役員 1名)
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25,000	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	30.0		当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (当社従業員 1名)
(株)アプレッソ	東京都文京区	267,000	パッケージソフトウェアの製造及び販売	45.3		当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼任 1名 (当社役員 1名)

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記関係会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

3 (株)アイオスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,738,768千円
	経常利益	155,551千円
	当期純利益	108,836千円
	純資産額	1,180,377千円
	総資産額	1,878,157千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

株主資本当期純利益率 (ROE)	・・・	10%以上
売上高経常利益率	・・・	10%以上
1株当たり当期純利益 (EPS)	・・・	100円以上
売上高及び経常利益成長率	・・・	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。主たる業務はビジネス系ソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務及び各種ソリューションサービスであります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム(ミドルウェア)を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション(業務)システムに関する取り組みを強化するとともに、エンドユーザーの拡大、パッケージソフトウェアやシンククライアントなども組み入れたソリューションサービスの提供を推進してまいります。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。通信端末機器やBluetoothなどの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提としております。

(4) 会社の対処すべき課題

営業案件の確保

景況感の悪化から、IT投資の意欲が高まらない状況がしばらく続くと思われれます。

当社企業グループ全体で新規開拓を含めた掘り起こしをはじめとして、既存顧客に対する拡販、ソリューション提案を積極的に推進し、業務量の確保を行ってまいります。

案件の収益性の確保

受注案件の精査活動(内容、条件などのレビュー)を実施し、高収益を追求するとともに、顧客満足度の向上を図ります。また、内部統制の観点から受動的なリスクは極力排除するべく対応してまいります。

適正人員の確保

厳しい受注環境を乗り切るためには、適正人員の規模について綿密なマネジメントが必要と考えております。当社企業グループといたしましては、経験者採用を抑制するとともに、新規学卒者については、募集枠を縮小し、早期戦力となる人材の厳選採用を行ってまいります。また、協力会社と「共生」をテーマに連携を強化し、案件の受注状況に合わせた需給調整を進めてまいります。

コスト削減

日々の業務の中で、自分の仕事に直結するコストを削減することを基本とし、投資計画の再検討や業務プロセスの見直しなどを通して、ムリ、ムダ、ムラを排除し、徹底的なコスト削減を行ってまいります。

内部統制

内部統制は企業価値増大のために設定した目標に対し、経営活動に携わる全員の行動を方向付け、推進する仕組みであります。決めたルールは守る、という基本原則に立ち返り、内部統制委員会を中心に、コンプライアンス経営を推進してまいります。

情報セキュリティの強化

コンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ関連ルールの見直しや情報資産の安全対策などセキュリティポリシーを踏まえた諸施策を遂行してまいります。また、年1回の誓約書の徴求や、e-ラーニングやセキュリティチェックの実施など、啓蒙活動を継続してまいります。

プロジェクト品質の向上

「お客様の信頼と満足に向けて、品質保証プロセスの継続的な改善に取り組む」という品質方針を掲げ、的確なプロジェクト状況把握と早期アクション、経験則の活用を重点施策として活動してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,660	2,857,532
受取手形及び売掛金	2,300,584	2,454,420
有価証券	-	202,607
商品及び製品	9,614	6,576
仕掛品	70,688	101,878
原材料及び貯蔵品	6,703	4,552
前払費用	154,705	159,311
繰延税金資産	264,682	300,302
その他	233,085	125,399
貸倒引当金	5,020	4,487
流動資産合計	5,428,703	6,208,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,521	292,348
減価償却累計額	123,928	153,746
建物(純額)	94,593	138,602
工具、器具及び備品	363,490	360,501
減価償却累計額	292,129	300,859
工具、器具及び備品(純額)	71,360	59,642
リース資産	3,312	3,312
減価償却累計額	552	1,656
リース資産(純額)	2,760	1,656
有形固定資産合計	168,713	199,900
無形固定資産		
のれん	-	41,655
ソフトウェア	227,633	224,675
その他	10,196	11,443
無形固定資産合計	237,829	277,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324,632	1,342,310
敷金及び保証金	409,445	444,570
保険積立金	196,795	202,193
繰延税金資産	704,671	745,377
その他	253,748	296,230
貸倒引当金	152,922	100,450
投資その他の資産合計	4,658,371	5,012,232
固定資産合計	5,064,914	5,489,906
資産合計	10,493,618	11,698,001

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	757,804	785,471
短期借入金	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	-	264,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1,159	1,159
未払金	157,022	115,923
未払法人税等	287,722	84,269
未払事業所税	17,745	19,923
未払消費税等	69,308	95,060
賞与引当金	442,820	566,382
役員賞与引当金	800	29,300
その他	171,876	242,261
流動負債合計	1,906,258	2,273,752
固定負債		
社債	-	25,000
長期借入金	-	305,000
リース債務	1,835	676
退職給付引当金	866,349	1,136,293
役員退職慰労引当金	152,183	247,124
資産除去債務	-	37,658
その他	200	-
固定負債合計	1,020,568	1,751,753
負債合計	2,926,827	4,025,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,003,906	3,436,829
自己株式	661,124	1,096,634
株主資本合計	7,856,465	7,853,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,813	204,238
その他の包括利益累計額合計	309,813	204,238
少数株主持分	20,139	22,854
純資産合計	7,566,791	7,672,495
負債純資産合計	10,493,618	11,698,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,151,426	15,721,743
売上原価	11,465,209	13,268,224
売上総利益	1,686,217	2,453,519
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,019	10,293
役員報酬及び給料手当	684,545	769,149
賞与	37,011	39,657
役員賞与引当金繰入額	800	29,300
賞与引当金繰入額	37,688	46,775
退職給付費用	21,014	27,069
役員退職慰労引当金繰入額	16,150	25,674
法定福利費	84,775	101,661
採用費	54,088	30,763
交際費	16,662	14,586
地代家賃	60,163	95,753
消耗品費	23,151	35,233
のれん償却額	2,023	10,686
事業税	36,257	38,744
その他	324,826	354,545
販売費及び一般管理費合計	1,414,178	1,629,895
営業利益	272,038	823,623
営業外収益		
受取利息	37,395	27,431
受取配当金	34,385	40,647
有価証券売却益	116,683	42,143
助成金収入	-	78,142
持分法による投資利益	-	38,579
その他	30,031	29,477
営業外収益合計	218,496	256,420
営業外費用		
支払利息	752	13,220
持分法による投資損失	14,996	-
災害義援金	-	12,000
その他	2,251	3,553
営業外費用合計	17,999	28,774
経常利益	472,535	1,051,269

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	88,510	280,752
貸倒引当金戻入額	-	5,137
保険解約返戻金	11,214	-
その他	-	2,302
特別利益合計	99,724	288,192
特別損失		
固定資産除却損	2,402	2 13,998
固定資産評価損	-	3 20,347
減損損失	-	4 14,924
投資有価証券売却損	5,076	55,623
投資有価証券評価損	103,937	306,932
貸倒引当金繰入額	107,153	450
事務所移転費用	-	30,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	52,126	47,896
特別損失合計	270,695	520,953
税金等調整前当期純利益	301,563	818,508
法人税、住民税及び事業税	300,421	225,325
法人税等調整額	124,095	22,815
法人税等合計	176,326	202,510
少数株主損益調整前当期純利益	-	615,997
少数株主利益又は少数株主損失()	121	2,715
当期純利益	125,358	613,282

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	615,997
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	105,574
その他の包括利益合計	-	2,105,574
包括利益	-	1,721,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	718,856
少数株主に係る包括利益	-	2,715

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
前期末残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
前期末残高	3,026,436	3,003,906
当期変動額		
剰余金の配当	150,300	180,359
当期純利益	125,358	613,282
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	-
その他	2,420	-
当期変動額合計	22,529	432,922
当期末残高	3,003,906	3,436,829
自己株式		
前期末残高	661,100	661,124
当期変動額		
自己株式の処分	44	-
自己株式の取得	69	435,509
当期変動額合計	24	435,509
当期末残高	661,124	1,096,634
株主資本合計		
前期末残高	7,879,020	7,856,465
当期変動額		
剰余金の配当	150,300	180,359
当期純利益	125,358	613,282
自己株式の処分	36	-
自己株式の取得	69	435,509
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
その他	2,420	-
当期変動額合計	22,554	2,586
当期末残高	7,856,465	7,853,879

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	537,667	309,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,853	105,574
当期変動額合計	227,853	105,574
当期末残高	309,813	204,238
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	943	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	-
当期変動額合計	943	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	536,723	309,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,910	105,574
当期変動額合計	226,910	105,574
当期末残高	309,813	204,238
少数株主持分		
前期末残高	28,676	20,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,537	2,715
当期変動額合計	8,537	2,715
当期末残高	20,139	22,854
純資産合計		
前期末残高	7,370,973	7,566,791
当期変動額		
剰余金の配当	150,300	180,359
当期純利益	125,358	613,282
自己株式の処分	36	-
自己株式の取得	69	435,509
その他	2,420	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218,372	108,290
当期変動額合計	195,818	105,704
当期末残高	7,566,791	7,672,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	301,563	818,508
減価償却費	204,067	168,684
減損損失	-	14,924
のれん償却額	2,023	10,686
貸倒引当金の増減額(は減少)	105,290	5,059
賞与引当金の増減額(は減少)	35,085	22,875
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	27,355
退職給付引当金の増減額(は減少)	115,005	138,012
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,150	80,054
受取利息及び受取配当金	71,781	68,078
支払利息	752	13,272
有価証券売却損益(は益)	116,683	42,143
持分法による投資損益(は益)	14,996	38,579
固定資産除却損	2,402	13,998
投資有価証券売却損益(は益)	83,433	225,129
投資有価証券評価損益(は益)	103,937	306,932
売上債権の増減額(は増加)	14,210	418,424
たな卸資産の増減額(は増加)	42,055	8,868
仕入債務の増減額(は減少)	17,009	197,753
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	48,945	35,566
小計	603,986	1,282,373
利息及び配当金の受取額	78,832	71,331
利息の支払額	752	12,883
法人税等の支払額	75,414	417,281
法人税等の還付額	273,532	14,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,185	938,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	411,123
有価証券の取得による支出	3,626,681	1,300,841
有価証券の売却による収入	3,642,564	1,342,984
有形固定資産の取得による支出	18,502	60,681
無形固定資産の取得による支出	52,661	49,609
投資有価証券の取得による支出	272,131	743,154
投資有価証券の売却による収入	350,610	604,058
投資有価証券の償還による収入	5,659	101,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,000	192,422
その他	49,436	21,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,579	687,643

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	840,000	270,000
短期借入金の返済による支出	840,000	342,640
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	22,500	233,280
社債の償還による支出	-	77,500
リース債務の返済による支出	483	1,159
自己株式の取得による支出	69	435,509
配当金の支払額	149,591	179,656
その他	742	2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,387	197,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	676,218	52,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,442	2,393,660
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,393,660	1 2,446,409

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>クレスコ・イー・ソリューション(株)</p> <p>ワイヤレステクノロジー(株)</p> <p>(株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名</p> <p>クレスコ・イー・ソリューション(株)</p> <p>ワイヤレステクノロジー(株)</p> <p>(株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>(株)アイオス</p> <p>(株)インフィニード</p> <p>当連結会計年度より、(株)アイオス及び(株)インフィニードの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(注)クレスコ・アイディー・システムズ(株)は、平成23年3月30日に解散し、現在清算中であります。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(株)ウェイン</p> <p>(株)アプレッソ</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、(株)アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(株)アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(株)ウェイン</p> <p>(株)アプレッソ</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法によっております。</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で所有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> a 商品</p> <p> 移動平均法</p> <p> b 製品、仕掛品</p> <p> 個別法</p> <p> c 原材料</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～18年</p> <p> 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p> リース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で所有するたな卸資産</p> <p> 同左</p> <p> a 商品</p> <p> 同左</p> <p> b 製品、仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> c 原材料</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p> リース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 一部連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事進行基準の適用)</p> <p>従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は44,712千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,395千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は3,261千円、税金等調整前当期純利益は33,191千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,223千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度330千円)につきましては営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 241,638千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 279,137千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 千円 当期製造費用 18,912 計 18,912千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 千円 当期製造費用 22,268 計 22,268千円										
	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,913千円 工具、器具及び備品 3,594 ソフトウェア 4,490 計 13,998千円										
	3 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 20,347千円 計 20,347千円										
	4 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都品川区 (子会社)</td> <td rowspan="2">子会社 本社</td> <td>建物</td> <td>13,828千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,096千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都品川区 (子会社)	子会社 本社	建物	13,828千円	工具、器具 及び備品	1,096千円
場所	用途	種類	減損損失								
東京都品川区 (子会社)	子会社 本社	建物	13,828千円								
		工具、器具 及び備品	1,096千円								
	当連結会計年度において、平成22年12月に行った子会社の本社移転により利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	352,387千円
少数株主に係る包括利益	239
計	352,147千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	227,853千円
繰延ヘッジ損益	943
計	226,910千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000	6,600,000		13,200,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加

6,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	587,984	588,148	80	1,176,052

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加

587,984株

単元未満株式の買取りによる増加

164株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少

80株

3 新株予約権等に関する事項

記載すべき該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	90,180	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	60,120	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,179	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,200,000			13,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,176,052	927,772		2,103,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年11月8日取締役会決議に基づく自己株式立会外買付による増加	495,100株
平成22年11月29日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	432,600株
単元未満株式の買取りによる増加	72株

3 新株予約権等に関する事項

記載すべき該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	90,179	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	90,179	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	94,317	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,393,660千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,393,660千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,393,660千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物の期末残高	2,393,660千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,857,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">411,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,446,409千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)アイオス及び(株)インフィニード (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,675,951千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">356,176</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,271</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">544,868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">396,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,955千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の現金及び現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">947,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,422千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記は、(株)アイオス及び(株)インフィニードの2社分を合算しております。</p>	現金及び預金	2,857,532千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	411,123	現金及び現金同等物の期末残高	2,446,409千円	流動資産	1,675,951千円	固定資産	356,176	のれん	48,271	繰延資産	1,130	流動負債	544,868	固定負債	396,706	関係会社株式の取得価額	1,139,955千円	関係会社株式の現金及び現金及び現金同等物	947,532	差引：関係会社取得のための支出	192,422千円
現金及び預金	2,393,660千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																															
現金及び現金同等物の期末残高	2,393,660千円																														
現金及び預金	2,857,532千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	411,123																														
現金及び現金同等物の期末残高	2,446,409千円																														
流動資産	1,675,951千円																														
固定資産	356,176																														
のれん	48,271																														
繰延資産	1,130																														
流動負債	544,868																														
固定負債	396,706																														
関係会社株式の取得価額	1,139,955千円																														
関係会社株式の現金及び現金及び現金同等物	947,532																														
差引：関係会社取得のための支出	192,422千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,394千円	1年超		計	1,394千円	<hr style="width: 100%;"/>
1年以内	1,394千円						
1年超							
計	1,394千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金、設備投資資金及び有利子負債の返済等であり、これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、販売管理規則に従い与信管理及び期日管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、有価証券管理規則に従い運用を行っており、時価のある有価証券については定期的に時価の把握を行っております。

信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、25.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,393,660	2,393,660	
(2) 受取手形及び売掛金	2,300,584	2,300,584	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,480	520
其他有価証券	2,790,969		
貸倒引当金(注1)	100,000		
	2,690,969	2,690,919	50
資産計	7,485,214	7,484,644	570
(1) 買掛金	757,804	757,804	
(2) リース債務	2,994	2,930	64
負債計	760,799	760,734	64

(注1) 投資有価証券に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に長期借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	355,663

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金等であります。これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に連結子会社株式の取得に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されているためデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、販売管理規則に従い与信管理及び期日管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、有価証券管理規則に従い運用を行っており、時価のある有価証券については定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、27.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,857,532	2,857,532	
(2) 受取手形及び売掛金	2,454,420	2,454,420	
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,620	380
其他有価証券	3,145,522		
貸倒引当金(注1)	100,000		
	3,045,522	3,045,472	50
資産計	8,457,475	8,457,045	430
(1) 買掛金	785,471	785,471	
(2) 短期借入金	60,000	60,000	
(3) 長期借入金	569,000	563,565	5,434
(4) 社債	35,000	34,368	631
(5) リース債務	1,835	1,812	22
負債計	1,451,306	1,445,218	6,088

(注1) 投資有価証券に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	381,395

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,857,532			
受取手形及び売掛金	2,454,420			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000			
その他有価証券のうち満期があるもの	102,607		280,249	297,454
合計	5,514,560		280,249	297,454

(注5) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	10,000	10,000	5,000		
長期借入金	264,000	264,000	41,000			
リース債務	1,159	676				
合計	275,159	274,676	51,000	5,000		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,480	520
合計	100,000	99,480	520

2 その他有価証券

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	194,965	208,251	13,285
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	228,753	236,886	8,133
	その他	64,014	72,761	8,746
	(3) その他	35,217	53,264	18,047
	小計	522,950	571,163	48,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,584,904	1,195,774	389,130
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	100,000	100,000	
	その他	606,296	504,961	101,334
	(3) その他	501,924	419,068	82,856
	小計	2,793,126	2,219,805	573,320
	合計	3,316,076	2,790,969	525,107

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 114,025千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、59,337千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	153,044	24,796	
(2) その他	264,973	63,713	5,076
合計	418,018	88,510	5,076

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,620	380
合計	100,000	99,620	380

2 その他有価証券

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,594	290,384	11,789
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	228,753	231,955	3,202
	その他	85,890	86,343	452
	(3) その他	139,387	148,621	9,233
	小計	732,626	757,303	24,677
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,652,862	1,398,336	254,525
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	43,127	41,297	1,829
	その他	514,698	462,012	52,686
	(3) その他	546,122	486,572	59,550
	小計	2,756,810	2,388,218	368,591
	合計	3,489,436	3,145,522	343,914

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 102,258千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、304,932千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	478,538	261,590	52,999
(2) その他	96,060	19,161	2,623
合計	574,598	280,752	55,623

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	569,000	305,000	(注)
合計			569,000	305,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社(株)クレスコは、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社である(株)アイオスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しているほか、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア構成年金基金)に加入しております。</p> <p>連結子会社である、(株)インフィニードは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、(株)アイオスが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。当該厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の加入人員割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.25%</p> <p>補足説明</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差額の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価調整額</td> <td style="text-align: right;">13,927,386千円</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">8,356,668</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">23,339,881</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">本制度における過去勤務債務の償却方法は、 期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務額	159,998,978	差引額	1,055,827千円	差額の内訳		資産評価調整額	13,927,386千円	繰越不足金	8,356,668	当年度剰余金	23,339,881	差引額	1,055,827千円												
年金資産の額	161,054,805千円																												
年金財政計算上の給付債務額	159,998,978																												
差引額	1,055,827千円																												
差額の内訳																													
資産評価調整額	13,927,386千円																												
繰越不足金	8,356,668																												
当年度剰余金	23,339,881																												
差引額	1,055,827千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,032,898千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">253,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779,088</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,494</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">153,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,349千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,032,898千円	年金資産	253,810	未積立退職給付債務(+)	779,088	未認識数理計算上の差異	66,594	連結貸借対照表計上額純額 (+)	712,494	前払年金費用	153,855	退職給付引当金(-)	866,349千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,331,381千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">287,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,979</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,553</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">144,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,293千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,331,381千円	年金資産	287,402	未積立退職給付債務(+)	1,043,979	未認識数理計算上の差異	52,446	連結貸借対照表計上額純額 (+)	991,553	前払年金費用	144,760	退職給付引当金(-)	1,136,293千円
退職給付債務	1,032,898千円																												
年金資産	253,810																												
未積立退職給付債務(+)	779,088																												
未認識数理計算上の差異	66,594																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	712,494																												
前払年金費用	153,855																												
退職給付引当金(-)	866,349千円																												
退職給付債務	1,331,381千円																												
年金資産	287,402																												
未積立退職給付債務(+)	1,043,979																												
未認識数理計算上の差異	52,446																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	991,553																												
前払年金費用	144,760																												
退職給付引当金(-)	1,136,293千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137,037千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,376</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,432千円</td> </tr> </table>	勤務費用	137,037千円	利息費用	17,376	期待運用収益	2,908	数理計算上の差異	7,927	退職給付費用(+ + +)	159,432千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,861千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,658</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,084千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は、総合型厚生年金基金への掛金等であります。</p>	勤務費用	180,861千円	利息費用	20,658	期待運用収益	3,807	数理計算上の差異	22,462	その他	24,911	退職給付費用(+ + + +)	245,084千円
勤務費用	137,037千円																						
利息費用	17,376																						
期待運用収益	2,908																						
数理計算上の差異	7,927																						
退職給付費用(+ + +)	159,432千円																						
勤務費用	180,861千円																						
利息費用	20,658																						
期待運用収益	3,807																						
数理計算上の差異	22,462																						
その他	24,911																						
退職給付費用(+ + + +)	245,084千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	1.5%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	1.5%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">181,314千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">22,520</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,751</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,277</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,864千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,682千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,395千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">355,203</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,866</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,524</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">143,443</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">215,294</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,027</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">65,982</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,364千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">192,693千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,671千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,354千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">2,902千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">65,982</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,354千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	181,314千円	賞与引当金に係る法定福利費	22,520	未払事業税	26,751	その他	34,277	小計	264,864千円	評価性引当額	181千円	計	264,682千円	役員退職慰労引当金	62,395千円	一括償却資産	7,090	退職給付引当金	355,203	会員権評価損	26,866	会員権貸倒引当金	21,524	投資有価証券評価損	143,443	有価証券評価差額金	215,294	繰越欠損金	64,501	その他	67,027	繰延税金負債(固定)との相殺	65,982	小計	897,364千円	評価性引当額	192,693千円	計	704,671千円	繰延税金資産合計	969,354千円	プログラム等準備金	2,902千円	前払年金費用	63,080	その他		繰延税金資産(固定)との相殺	65,982	計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産純額	969,354千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">231,524千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">32,635</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,595</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,302千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78,018千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,230</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">465,429</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,110</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">15,390</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">143,769</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,892</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">68,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,989千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,377千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045,680千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">59,351千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,960</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">68,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045,680千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	231,524千円	賞与引当金に係る法定福利費	32,635	未払事業税	11,547	その他	24,595	計	300,302千円	役員退職慰労引当金	78,018千円	一括償却資産	5,230	退職給付引当金	465,429	会員権評価損	25,110	資産除去債務	15,390	投資有価証券評価損	143,769	有価証券評価差額金	141,460	その他	47,892	繰延税金負債(固定)との相殺	68,312	小計	853,989千円	評価性引当額	108,612千円	計	745,377千円	繰延税金資産合計	1,045,680千円	前払年金費用	59,351千円	その他	8,960	繰延税金資産(固定)との相殺	68,312	計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産純額	1,045,680千円
賞与引当金	181,314千円																																																																																																								
賞与引当金に係る法定福利費	22,520																																																																																																								
未払事業税	26,751																																																																																																								
その他	34,277																																																																																																								
小計	264,864千円																																																																																																								
評価性引当額	181千円																																																																																																								
計	264,682千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	62,395千円																																																																																																								
一括償却資産	7,090																																																																																																								
退職給付引当金	355,203																																																																																																								
会員権評価損	26,866																																																																																																								
会員権貸倒引当金	21,524																																																																																																								
投資有価証券評価損	143,443																																																																																																								
有価証券評価差額金	215,294																																																																																																								
繰越欠損金	64,501																																																																																																								
その他	67,027																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	65,982																																																																																																								
小計	897,364千円																																																																																																								
評価性引当額	192,693千円																																																																																																								
計	704,671千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	969,354千円																																																																																																								
プログラム等準備金	2,902千円																																																																																																								
前払年金費用	63,080																																																																																																								
その他																																																																																																									
繰延税金資産(固定)との相殺	65,982																																																																																																								
計	千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	千円																																																																																																								
差引：繰延税金資産純額	969,354千円																																																																																																								
賞与引当金	231,524千円																																																																																																								
賞与引当金に係る法定福利費	32,635																																																																																																								
未払事業税	11,547																																																																																																								
その他	24,595																																																																																																								
計	300,302千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	78,018千円																																																																																																								
一括償却資産	5,230																																																																																																								
退職給付引当金	465,429																																																																																																								
会員権評価損	25,110																																																																																																								
資産除去債務	15,390																																																																																																								
投資有価証券評価損	143,769																																																																																																								
有価証券評価差額金	141,460																																																																																																								
その他	47,892																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	68,312																																																																																																								
小計	853,989千円																																																																																																								
評価性引当額	108,612千円																																																																																																								
計	745,377千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,045,680千円																																																																																																								
前払年金費用	59,351千円																																																																																																								
その他	8,960																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	68,312																																																																																																								
計	千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	千円																																																																																																								
差引：繰延税金資産純額	1,045,680千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	役員報酬損金不算入	2.0	住民税均等割	2.0	評価性引当額	13.6	受取配当金の益金不算入	3.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	役員報酬損金不算入	1.5	住民税均等割	1.0	評価性引当額	22.1	受取配当金の益金不算入	0.8	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																								
役員報酬損金不算入	2.0																																																																																																								
住民税均等割	2.0																																																																																																								
評価性引当額	13.6																																																																																																								
受取配当金の益金不算入	3.7																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%																																																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																								
役員報酬損金不算入	1.5																																																																																																								
住民税均等割	1.0																																																																																																								
評価性引当額	22.1																																																																																																								
受取配当金の益金不算入	0.8																																																																																																								
その他	2.8																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(株式会社アイオス)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイオス

事業の内容 コンピュータシステムの設計開発

企業結合を行った主な理由

独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的として、同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社アイオス

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社アイオスの議決権の100%を所有し同社を支配するに至ったため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	1,105,955千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,000千円
取得原価		1,139,955千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

47,998千円

発生原因

企業結合の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度開始日に企業結合を行っているため、影響はありません。

(株式会社インフィニード)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インフィニード

事業の内容 コンピュータシステムの設計開発

企業結合を行った主な理由

独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的として、同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社インフィニード

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社インフィニードの議決権の100%を所有し同社を支配するに至ったため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	33,320千円
取得原価		33,320千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

272千円

発生原因

企業結合の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

- (5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度開始日に企業結合を行っているため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～38年と見積り、割引率は主に利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40,223千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,895千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	19,047千円
時の経過による調整額	587千円
期末残高	37,658千円

- (注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,112,919	2,887,495	151,011	13,151,426		13,151,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,494			3,494	(3,494)	
計	10,116,414	2,887,495	151,011	13,154,921	(3,494)	13,151,426
営業費用	9,325,852	2,548,674	163,755	12,038,281	841,106	12,879,387
営業利益又は 営業損失()	790,562	338,821	12,744	1,116,639	(844,600)	272,038
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,758,240	1,031,922	71,565	3,861,727	6,631,890	10,493,618
減価償却費	129,204	45,360	8,206	182,772	21,295	204,067
資本的支出	45,336	22,440	1,350	69,127	6,365	75,492

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	845,354	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,632,096	当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について売上高が44,712千円、営業利益が8,395千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,511,825	3,094,844	15,606,669	115,073	15,721,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,826		12,826		12,826
計	12,524,651	3,094,844	15,619,496	115,073	15,734,569
セグメント利益	1,135,504	426,796	1,562,300	39,212	1,523,088
セグメント資産	4,812,560	979,271	5,791,832	26,948	5,818,780
その他の項目					
減価償却費	135,411	23,312	158,724	1,260	159,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,054	14,059	100,113	947	101,060

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	15,619,496
その他の売上高	115,073
セグメント間取引消去	12,826
連結財務諸表の売上高	15,721,743

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,562,300
その他の利益	39,212
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	699,440
連結財務諸表の営業利益	823,623

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	5,791,832
その他の資産	26,948
全社資産(注)	5,884,092
その他の調整額	4,871
連結財務諸表の資産合計	11,698,001

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	158,724	1,260	8,698	168,684
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,113	947	11,320	112,381

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産への設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ピー・エム(株)	3,766,865	ソフトウェア開発事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計			
減損損失	14,924		14,924			14,924

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計			
当期償却額	10,686		10,686			10,686
未償却残高	41,655		41,655			41,655

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 627.64円	1株当たり純資産額 689.39円
1株当たり当期純利益 10.43円	1株当たり当期純利益 52.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 7,566,791千円	純資産の部の合計額 7,672,495千円
普通株式に係る純資産額 7,546,652千円	普通株式に係る純資産額 7,649,640千円
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳	純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳
少数株主持分 20,139千円	少数株主持分 22,854千円
普通株式の発行済株式数 13,200,000株	普通株式の発行済株式数 13,200,000株
普通株式の自己株式数 1,176,052株	普通株式の自己株式数 2,103,824株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 12,023,948株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,096,176株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 125,358千円	連結損益計算書上の当期純利益 613,282千円
普通株式に係る当期純利益 125,358千円	普通株式に係る当期純利益 613,282千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
記載すべき該当事項はありません。	記載すべき該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,024,012株	普通株式の期中平均株式数 11,749,420株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年1月5日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社企業グループは、企業のIT戦略立案からシステム開発および保守運用までワンストップサービスを提供しております。一方、株式会社アイオスは、2つの開発事業(メインフレーム、オープンシステム)を得意としており、主要ITベンダーに強いパイプをっております。</p> <p>今回の株式取得は、同社を子会社化することで、独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的としています。</p> <p>(2) 株式の取得先 松井良之氏 他</p> <p>(3) 取得する株式の概要(平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>商号</td><td>株式会社アイオス</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 松井良之</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都品川区上大崎3-14-35</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成元年6月</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>コンピュータシステムの設計開発</td></tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年4月1日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr><td>取得株式数</td><td>13,570株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>1,105,955千円</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>(6) 資金調達の方法 自己資金及び借入金</p> <p>なお、当社は、平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社アイオスより株式会社インフィニードの全株式を取得しております。</p>	商号	株式会社アイオス	代表者	代表取締役社長 松井良之	所在地	東京都品川区上大崎3-14-35	設立年月日	平成元年6月	資本金	313百万円	事業内容	コンピュータシステムの設計開発	取得株式数	13,570株	取得価額	1,105,955千円	取得後の持分比率	100.0%	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年3月28日開催の取締役会決議に基づき子会社を設立いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 設立の理由</p> <p>近距離無線通信を用いた情報通信機器とその付属品に関する設計・開発、製造およびICタグ、リーダー/ライターの輸出入を行うことを目的として、新会社を設立することといたしました。近距離無線通信技術は、ソフトウェアやハードウェアと組み合わせることで、商品の自動識別や所在管理、個人認証、追跡(トレーサビリティ)システム、履歴情報管理、物流管理など幅広く活用することができます。今後は近距離無線通信分野の専門会社として、ユビキタスコンピューティングにおける有用なサービスを提供してまいります。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <table border="0"> <tr><td>商号</td><td>クレスコ・アイディー株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 千葉大介</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都千代田区隼町3-6</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成23年4月5日</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>近距離無線通信を用いた情報機器に関する設計・開発、製造、販売</td></tr> </table> <p>(3) 株主および持分比率 株式会社クレスコ(持分比率:100%)</p>	商号	クレスコ・アイディー株式会社	代表者	代表取締役 千葉大介	所在地	東京都千代田区隼町3-6	設立年月日	平成23年4月5日	資本金	100百万円	事業内容	近距離無線通信を用いた情報機器に関する設計・開発、製造、販売
商号	株式会社アイオス																														
代表者	代表取締役社長 松井良之																														
所在地	東京都品川区上大崎3-14-35																														
設立年月日	平成元年6月																														
資本金	313百万円																														
事業内容	コンピュータシステムの設計開発																														
取得株式数	13,570株																														
取得価額	1,105,955千円																														
取得後の持分比率	100.0%																														
商号	クレスコ・アイディー株式会社																														
代表者	代表取締役 千葉大介																														
所在地	東京都千代田区隼町3-6																														
設立年月日	平成23年4月5日																														
資本金	100百万円																														
事業内容	近距離無線通信を用いた情報機器に関する設計・開発、製造、販売																														

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,738	1,625,883
受取手形	136	-
売掛金	2,021,775	1,693,388
有価証券	-	202,607
仕掛品	51,523	61,233
原材料及び貯蔵品	642	788
前払費用	138,776	127,262
繰延税金資産	220,629	220,648
未収入金	182,524	148,913
その他	138,210	137,610
貸倒引当金	4,554	8,828
流動資産合計	4,784,403	4,009,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,274	218,910
減価償却累計額	110,774	136,436
建物(純額)	85,499	82,474
工具、器具及び備品	325,192	285,341
減価償却累計額	260,289	237,429
工具、器具及び備品(純額)	64,903	47,911
リース資産	3,312	3,312
減価償却累計額	552	1,656
リース資産(純額)	2,760	1,656
有形固定資産合計	153,162	132,041
無形固定資産		
ソフトウェア	213,102	189,504
電話加入権	8,674	8,674
施設利用権	157	64
無形固定資産合計	221,933	198,243
投資その他の資産		
投資有価証券	3,004,994	3,022,058
関係会社株式	566,804	1,690,079
関係会社長期貸付金	184,000	-
繰延税金資産	696,504	665,830
敷金及び保証金	369,375	339,225
保険積立金	193,814	182,633
前払年金費用	153,854	144,759
その他	95,423	48,152
貸倒引当金	336,499	100,300
投資その他の資産合計	4,928,270	5,992,440
固定資産合計	5,303,366	6,322,725
資産合計	10,087,770	10,332,233

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,642,620	1,513,964
1年内返済予定の長期借入金	-	264,000
リース債務	1,159	1,159
未払金	1,149,135	1,101,945
未払費用	100,076	106,321
未払法人税等	286,113	35,799
未払事業所税	15,957	14,876
未払消費税等	58,773	66,831
預り金	35,165	35,980
前受収益	6,421	9,624
賞与引当金	382,569	408,408
役員賞与引当金	-	15,000
その他	1,659	2,749
流動負債合計	1,679,650	1,576,661
固定負債		
長期借入金	-	305,000
リース債務	1,835	676
退職給付引当金	866,349	979,454
役員退職慰労引当金	152,183	166,483
資産除去債務	-	21,681
固定負債合計	1,020,368	1,473,295
負債合計	2,700,019	3,049,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金	2,998,808	2,998,808
資本剰余金合計	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
利益準備金	78,289	78,289
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	4,177	-
別途積立金	2,710,000	2,610,000
繰越利益剰余金	52,539	380,418
利益剰余金合計	2,845,005	3,068,707
自己株式	661,124	1,096,634
株主資本合計	7,697,564	7,485,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,813	203,480
評価・換算差額等合計	309,813	203,480
純資産合計	7,387,750	7,282,276
負債純資産合計	10,087,770	10,332,233

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	1 11,565,274	1 11,138,656
商品売上高	26,752	-
売上高合計	11,592,026	11,138,656
売上原価		
情報サービス売上原価	1, 2 10,090,209	1, 2 9,547,609
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	18,855	-
合計	18,855	-
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	18,855	-
売上原価合計	10,109,064	9,547,609
売上総利益	1,482,962	1,591,046
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,778	7,182
役員報酬及び給料手当	495,221	444,784
賞与	36,519	27,860
役員賞与引当金繰入額	-	15,000
賞与引当金繰入額	33,366	30,753
退職給付費用	21,014	21,174
役員退職慰労引当金繰入額	16,150	16,575
法定福利費	63,063	61,499
福利厚生費	15,365	13,215
採用費	45,454	25,463
教育研修費	52,664	61,181
交際費	12,099	7,715
地代家賃	44,221	44,602
賃借料	1 7,936	1 6,972
消耗品費	19,311	10,674
減価償却費	13,675	9,643
支払報酬	23,178	28,030
支払手数料	34,904	1 24,254
事業税	33,462	29,896
その他	1 113,885	1 69,583
販売費及び一般管理費合計	1,093,275	956,065
営業利益	389,686	634,981

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,747	3,138
有価証券利息	36,336	24,953
受取配当金	1 48,133	1 38,925
有価証券売却益	116,683	42,143
助成金収入	-	41,296
オプション運用益	-	3,309
その他	1 30,058	1 21,431
営業外収益合計	233,959	175,198
営業外費用		
支払利息	590	11,899
災害義援金	-	10,000
その他	578	993
営業外費用合計	1,169	22,893
経常利益	622,477	787,286
特別利益		
投資有価証券売却益	88,510	278,377
貸倒引当金戻入額	-	4,979
保険解約返戻金	11,214	-
その他	-	375
特別利益合計	99,724	283,732
特別損失		
固定資産除却損	3 2,216	3 12,987
投資有価証券売却損	5,076	55,623
投資有価証券評価損	103,937	306,932
子会社整理損	-	95,000
事務所移転費用	-	19,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,997
貸倒引当金繰入額	291,153	5,000
その他	40,571	22,895
特別損失合計	442,955	531,553
税引前当期純利益	279,245	539,465
法人税、住民税及び事業税	295,823	178,642
法人税等調整額	106,453	43,237
法人税等合計	189,370	135,404
当期純利益	89,875	404,060

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,998,808	2,998,808
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,289	78,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,289	78,289
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	13,040	4,177
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	8,863	4,177
当期変動額合計	8,863	4,177
当期末残高	4,177	-
別途積立金		
前期末残高	2,710,000	2,710,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	2,710,000	2,610,000

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	104,109	52,539
当期変動額		
剰余金の配当	150,300	180,359
当期純利益	89,875	404,060
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	-
プログラム等準備金の取崩	8,863	4,177
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	51,570	327,879
当期末残高	52,539	380,418
自己株式		
前期末残高	661,100	661,124
当期変動額		
自己株式の処分	44	-
自己株式の取得	69	435,509
当期変動額合計	24	435,509
当期末残高	661,124	1,096,634
株主資本合計		
前期末残高	7,758,023	7,697,564
当期変動額		
剰余金の配当	150,300	180,359
当期純利益	89,875	404,060
自己株式の処分	36	-
自己株式の取得	69	435,509
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	60,458	211,807
当期末残高	7,697,564	7,485,757

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	537,667	309,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,853	106,333
当期変動額合計	227,853	106,333
当期末残高	309,813	203,480
評価・換算差額等合計		
前期末残高	537,667	309,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,853	106,333
当期変動額合計	227,853	106,333
当期末残高	309,813	203,480
純資産合計		
前期末残高	7,220,356	7,387,750
当期変動額		
剰余金の配当	150,300	180,359
当期純利益	89,875	404,060
自己株式の処分	36	-
自己株式の取得	69	435,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,853	106,333
当期変動額合計	167,394	105,474
当期末残高	7,387,750	7,282,276

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~18年 工具、器具及び備品 4~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事進行基準の適用)</p> <p>従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度から適用し、当事業年度から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は44,712千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,395千円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,685千円、税引前当期純利益は15,683千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,197千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度330千円)につきましては営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,306千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> </table>	売掛金	千円	未収入金	420千円	その他	千円	買掛金	18,306千円	未払金	6,163千円	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,033千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「関係会社短期貸付金」</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,835千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,218千円</td> </tr> </table>	売掛金	5,033千円	未収入金	1,025千円	その他		「関係会社短期貸付金」	20,000千円	「その他」	35千円	買掛金	24,835千円	未払金	2,218千円
売掛金	千円																								
未収入金	420千円																								
その他	千円																								
買掛金	18,306千円																								
未払金	6,163千円																								
売掛金	5,033千円																								
未収入金	1,025千円																								
その他																									
「関係会社短期貸付金」	20,000千円																								
「その他」	35千円																								
買掛金	24,835千円																								
未払金	2,218千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,215千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">122,531千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「賃借料」</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td>「支払手数料」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「受取配当金」</td> <td style="text-align: right;">13,747千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,239千円</td> </tr> </table>	売上高	9,215千円	売上原価	122,531千円	販売費及び一般管理費		「賃借料」	133千円	「支払手数料」	千円	「その他」	392千円	営業外収益		「受取配当金」	13,747千円	「その他」	4,239千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,571千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">138,251千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「賃借料」</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td>「支払手数料」</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「受取配当金」</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">6,763千円</td> </tr> </table>	売上高	23,571千円	売上原価	138,251千円	販売費及び一般管理費		「賃借料」	157千円	「支払手数料」	263千円	「その他」	4,500千円	営業外収益		「受取配当金」	1,080千円	「その他」	6,763千円
売上高	9,215千円																																				
売上原価	122,531千円																																				
販売費及び一般管理費																																					
「賃借料」	133千円																																				
「支払手数料」	千円																																				
「その他」	392千円																																				
営業外収益																																					
「受取配当金」	13,747千円																																				
「その他」	4,239千円																																				
売上高	23,571千円																																				
売上原価	138,251千円																																				
販売費及び一般管理費																																					
「賃借料」	157千円																																				
「支払手数料」	263千円																																				
「その他」	4,500千円																																				
営業外収益																																					
「受取配当金」	1,080千円																																				
「その他」	6,763千円																																				
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">18,912</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,912千円</td> </tr> </table>	一般管理費	千円	当期製造費用	18,912	計	18,912千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">22,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,268千円</td> </tr> </table>	一般管理費	千円	当期製造費用	22,268	計	22,268千円																								
一般管理費	千円																																				
当期製造費用	18,912																																				
計	18,912千円																																				
一般管理費	千円																																				
当期製造費用	22,268																																				
計	22,268千円																																				
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2,216千円	計	2,216千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,395千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,987千円</td> </tr> </table>	建物	5,395千円	工具、器具及び備品	3,100	ソフトウェア	4,490	計	12,987千円																								
工具、器具及び備品	2,216千円																																				
計	2,216千円																																				
建物	5,395千円																																				
工具、器具及び備品	3,100																																				
ソフトウェア	4,490																																				
計	12,987千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	587,984	588,148	80	1,176,052

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加	587,984株
単元未満株式の買取りによる増加	164株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少	80株
----------------	-----

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,176,052	927,772		2,103,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年11月8日取締役会決議に基づく自己株式立会外買付による増加	495,100株
平成22年11月29日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	432,600株
単元未満株式の買取りによる増加	72株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,394千円 1年超 計 1,394千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産
	賞与引当金 156,853千円		賞与引当金 167,447千円
	賞与引当金に係る法定福利費 19,384		賞与引当金に係る法定福利費 23,177
	未払事業税 26,691		未払事業税 6,911
	その他 17,700		その他 23,111
	計 220,629千円		計 220,648千円
	固定資産		固定資産
	役員退職慰労引当金 62,395千円		役員退職慰労引当金 68,258千円
	一括償却資産 6,825		一括償却資産 4,337
	退職給付引当金 355,203		退職給付引当金 401,576
	会員権評価損 25,167		会員権評価損 23,268
	会員権貸倒引当金 21,524		資産除去債務 8,889
	投資有価証券評価損 143,443		投資有価証券評価損 143,769
	有価証券評価差額金 215,294		有価証券評価差額金 141,401
	その他 136,108		その他 42,029
	繰延税金負債(固定)との相殺 65,982		繰延税金負債(固定)との相殺 61,810
	小計 899,980千円		小計 771,719千円
	評価性引当額 203,476千円		評価性引当額 105,888千円
	計 696,504千円		計 665,830千円
	繰延税金資産合計 917,133千円		繰延税金資産合計 886,478千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	プログラム等準備金 2,902千円		前払年金費用 59,351千円
	前払年金費用 63,080		その他 2,459
	その他		繰延税金資産(固定)との相殺 61,810
	繰延税金資産(固定)との相殺 65,982		計 千円
	計 千円		繰延税金負債合計 千円
	繰延税金負債合計 千円		差引：繰延税金資産純額 886,478千円
	差引：繰延税金資産純額 917,133千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 役員報酬損金不算入 2.2 住民税均等割 1.7 受取配当金の益金不算入 4.0 評価性引当金 28.9 その他 4.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 役員報酬損金不算入 1.1 住民税均等割 1.1 受取配当金の益金不算入 1.1 評価性引当金 18.1 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は主に利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	21,197千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	483千円
期末残高	21,681千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	614.42円	1株当たり純資産額	656.29円
1株当たり当期純利益	7.47円	1株当たり当期純利益	34.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	7,387,750千円	純資産の部の合計額	7,282,276千円
普通株式に係る純資産額	7,387,750千円	普通株式に係る純資産額	7,282,276千円
普通株式の発行済株式数	13,200,000株	普通株式の発行済株式数	13,200,000株
普通株式の自己株式数	1,176,052株	普通株式の自己株式数	2,103,824株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,023,948株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,096,176株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	89,875千円	損益計算書上の当期純利益	404,060千円
普通株式に係る当期純利益	89,875千円	普通株式に係る当期純利益	404,060千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 記載すべき該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 記載すべき該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	12,024,012株	普通株式の期中平均株式数	11,749,420株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年1月5日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社企業グループは、企業のIT戦略立案からシステム開発および保守運用までワンストップサービスを提供しております。一方、株式会社アイオスは、2つの開発事業(メインフレーム、オープンシステム)を得意としており、主要ITベンダーに強いパイプをもちしております。</p> <p>今回の株式取得は、同社を子会社化することで、独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的としています。</p> <p>(2) 株式の取得先 松井良之氏 他</p> <p>(3) 取得する株式の概要(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">商号</td><td>株式会社アイオス</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 松井良之</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都品川区上大崎3-14-35</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成元年6月</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>コンピュータシステムの設計開発</td></tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年4月1日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">取得株式数</td><td>13,570株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>1,105,955千円</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>(6) 資金調達の方法 自己資金及び借入金</p> <p>なお、当社は、平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社アイオスより株式会社インフィニードの全株式を取得しております。</p>	商号	株式会社アイオス	代表者	代表取締役社長 松井良之	所在地	東京都品川区上大崎3-14-35	設立年月日	平成元年6月	資本金	313百万円	事業内容	コンピュータシステムの設計開発	取得株式数	13,570株	取得価額	1,105,955千円	取得後の持分比率	100.0%	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年3月28日開催の取締役会決議に基づき子会社を設立いたしました。 概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 設立の理由</p> <p>近距離無線通信を用いた情報通信機器とその付属品に関する設計・開発、製造およびICタグ、リーダー/ライターの輸出入を行うことを目的として、新会社を設立することといたしました。近距離無線通信技術は、ソフトウェアやハードウェアと組み合わせることで、商品の自動識別や所在管理、個人認証、追跡(トレーサビリティ)システム、履歴情報管理、物流管理など幅広く活用することができます。今後は近距離無線通信分野の専門会社として、ユビキタスコンピューティングにおける有用なサービスを提供してまいります。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">商号</td><td>クレスコ・アイディー株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 千葉大介</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都千代田区隼町3-6</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成23年4月5日</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>近距離無線通信を用いた情報機器に関する設計・開発、製造、販売</td></tr> </table> <p>(3) 株主および持分比率 株式会社クレスコ(持分比率:100%)</p>	商号	クレスコ・アイディー株式会社	代表者	代表取締役 千葉大介	所在地	東京都千代田区隼町3-6	設立年月日	平成23年4月5日	資本金	100百万円	事業内容	近距離無線通信を用いた情報機器に関する設計・開発、製造、販売
商号	株式会社アイオス																														
代表者	代表取締役社長 松井良之																														
所在地	東京都品川区上大崎3-14-35																														
設立年月日	平成元年6月																														
資本金	313百万円																														
事業内容	コンピュータシステムの設計開発																														
取得株式数	13,570株																														
取得価額	1,105,955千円																														
取得後の持分比率	100.0%																														
商号	クレスコ・アイディー株式会社																														
代表者	代表取締役 千葉大介																														
所在地	東京都千代田区隼町3-6																														
設立年月日	平成23年4月5日																														
資本金	100百万円																														
事業内容	近距離無線通信を用いた情報機器に関する設計・開発、製造、販売																														

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	10,569,367	118.6
組込型ソフトウェア開発	2,611,461	107.8
計	13,180,828	116.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	12,765,370	132.3	2,104,847	165.2
組込型ソフトウェア開発	3,176,475	114.0	380,185	127.3
計	15,941,845	128.2	2,485,033	158.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	12,511,825	123.7
組込型ソフトウェア開発	3,094,844	107.2
小計	15,606,669	120.0
商品・製品	115,073	76.2
計	15,721,743	119.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	2,269,717	17.3	3,766,865	24.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成23年6月17日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 水谷浩二

2. 新任監査役候補

監査役 戸田秀明

3. 退任予定監査役

監査役 小林樹明

(注) 新任監査役候補者 戸田秀明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。